

3 社会経済学の射程 —ミュルダールとハイエク—

依田高典

目標&ポイント

1974年にノーベル経済学賞がミュルダールとハイエクが授与されたことに多くの経済学者が戸惑ったのではないかと想像する。ミュルダールやハイエクは通常の大学教授の枠を大きく超えた八面六臂の活躍をした学者以上の学者である。しかし、彼らの純粋な理論経済学者としての業績は戦後になると忘れ去られ、散発的な興味の復活はあるものの、現代的な影響は直接的にも間接的にも小さい。「貨幣理論および経済変動理論に関する先駆的業績と、経済現象・社会現象・組織現象の相互依存関係に関する鋭い分析を称えて」という、取ってつけたような受賞理由も何を言いたいのかわかりにくい。

意地悪な見方をすれば、ミュルダールのノーベル経済学賞には母国スウェーデンの身びいき的な側面があり、またミュルダールの授賞がなければ、ハイエクの同時受賞もなかったのではいかと想像する。つまり、社会民主主義のミュルダールと新自由主義のハイエクを両方持ってきてバランスを取ったというわけだ。しかしながら、多くの人がミュルダールとハイエクの授賞を祝福し、彼らの授賞によってノーベル経済学賞の一般的知名度が増したのも事実であろう。そう考えると、経済学のように評価の定まらない分野にノーベル賞のような国際賞を設けたことに随分と無理なことだったのではないかという批判もあながち外れてはいない。経済学のように正否が明確に定まらない学問で業績に序列をつけることの難しさも合わせて学んでいきたい。

キーワード

社会経済学、開発経済学、制度経済学

1. ミュルダール(1974年授賞)

グンナー・ミュルダール (Gunnar Myrdal)

生まれ 1898年12月6日

死亡 1987年5月17日

国籍 スウェーデン

受賞時所属先 スtockホルム大学(名誉教授)

受賞理由 貨幣理論および経済変動理論に関する先駆的業績と、経済現象・社会現象・組織現象の相互依存関係に関する鋭い分析をたたえて

(1) 生い立ち

ミュルダールは 1898 年、スウェーデンのダレカルリア州グスタフスで生れ、ストックホルム大学法学部を 1923 年に卒業した。その後、経済学研究に転じ、クヌート・ヴィクセル、グスタフ・カッセル、エリ・ヘクシャー等が一大勢力をなしていたストックホルム学派の経済学を吸収し、1927 年に経済学の研究で法学博士を取得した。同じ 1927 年にはアルバ・ミュルダール(1982 年ノーベル平和賞受賞)と結婚した。夫妻でのノーベル賞の受賞はピエール&マリー・キュリー夫妻以来である。

1928 年から 1930 年にかけて、ドイツ、イギリス、アメリカを歴訪し、研究を行った。1931 年にはミュルダールの最も優れた理論研究書となった『貨幣的均衡』を発表した。また、アメリカでの滞在経験は後に黒人に関する人種問題の研究として結実する。一時期、スイスで研究職に就いた後、満を持して 1933 年母校ストックホルム大学の教授となった。

もっとも、ミュルダールは象牙の塔に留まる研究者ではなかった。この後、ミュルダールの大学と政治・国際機関との行き来が始まる。まず、1934 年にスウェーデン国会の上院議員となり、1945 年に商工大臣およびスウェーデン計画委員会の委員長を歴任する。1947 年には国際連合ヨーロッパ経済委員会の行政長官も歴任する。

1961 年に母校に戻り、ストックホルム大学国際経済研究所所長を務める。1968 年に代表作『アジアのドラマ』を出版し、1974 年にノーベル経済学賞を受賞した。1987 年に死去した。

(2) 学問業績

ミュルダールの初期の学問業績は、経済活動を事前と事後に区切って、事前の期待と事後の結果が乖離することから、価格や所得の変動が起きるというス

トックホルム学派の分析手法を発展させたことである。こうした方法論的な事前・事後分析はイギリスの経済学者ヒックスにも採用され、一時は大きな影響力を持った。また、ミュルダールは世界大恐慌時に政府の役割を明示化し、不況期には政府が財政赤字で景気刺激策を打ち、好況期には政府が財政黒字で景気抑制策を打つべきであるというケインズ的な財政政策を先取りした議論を展開した。いずれの業績も当代一流ではあるが、歴史的に不朽の業績とまでは言いがたいのではないか。

それでは、ミュルダールの最大の学問的な業績とは何であろうか。それは累積的因果関係論と呼ばれる一種の思考フレームワークに従って、低開発経済論や福祉国家論の経済的・非経済的制度分析を確立したことだろう。分析は精緻とは言いがたい。しかし、表面的に高度な数学で装飾された精緻な分析も、案外よって立ついくつかの学問的基盤は単純なことが多いものだ。なぜそのようなモデルを採用したのか。なぜそのような仮定を置いたのか。だからこそ、ミュルダールの時論的経済学を初等であるとし、現代の数理経済学が高級であるかのごとき批判は必ずしも当たらないと思う。

ミュルダールの累積的因果関係論とは、全ての要因は相互に関係していて、要因と要因が互いに影響し合い、変化の度合いがますます強まるような状況を解き明かす考え方のことである。現代のシステム理論では、ポジティブ・フィードバックと呼ばれる仕組みである。また、近年のクルーグマンに代表される収穫逓増の経済学の源流にも連なる。ミュルダールの累積的因果関係論は『アメリカのジレンマ』で本格的に提示されたが、彼の初期の理論にもその萌芽が見られる。そうした点で、ミュルダールの累積的因果関係論の先駆性は大いに評価され得る。

ミュルダールは第二次世界大戦後、相次いで植民地が独立し、アメリカを中心に開発援助が大きな経済問題となった時から、低開発国の経済発展について多大な興味を持ち続けた。

累積的因果関係論を利用して、低開発国と先進国の南北経済格差について論じよう。ミュルダールは逆流効果と波及効果の二つの効果を分けて考える。第一に、逆流効果であるが、貿易・移民・資本などの移動を通じて、低開発国の発展が阻害されることを意味する。第二に、波及効果は、所得上昇など内生的な経済発展力のことである。もしも逆流効果が波及効果を上回れば、低開発国では貧困と不平等がますます拡大する。ミュルダールは逆流効果が波及効果を

上回るのは、土地所有制度や教育制度など制度的的要因が大きく、政府による制度改革が必要であると訴えた。

ミュルダールは、アメリカ型の市場主義とソ連型の共産主義に対抗して、スウェーデン型の福祉国家を高く評価しており、そこでも累積的因果関係論的な展開を試みている。福祉国家を制度的な基盤いすれば経済発展と不平等解消の好循環が可能であるという。いささか自己弁護、スウェーデン擁護に傾いた議論と思われるが、スウェーデン型福祉国家が多くの国でモデル化されているのも事実である。ミュルダール自身がスウェーデン型福祉国家建設に多大な貢献をしたことから、当然の自負・自慢かもしれない。

(3) 現代的意義

マックス・ウェーバーは、価値判断を学問的研究から分離すべきであるとした価値自由の概念を提唱した。対して、ミュルダールは、経済学が価値判断からは不可分であり、どのような価値判断を前提としているかを明らかにすべきであるとした。

ミュルダールは市場メカニズムを中心とする主流派の新古典派経済学を批判するが、一般均衡理論的な考え方の中に、既に暗黙の政治的なバイアスが隠されているという。具体的には、市場に任せておけば上手くいくという予定調和的・自由放任的な考え方のことを指す。既に見たように、ヒックス、アローのような一般均衡理論の建設者が必ずしも単純な自由放任主義を持っておらず、むしろ彼らの数理経済学的研究によって市場メカニズムや民主主義の限界が明示化されたとも言えるのだが、こうした現代経済学の精緻な理解を長らく学界の一線から離れていたミュルダールに求めるのも酷であろう。

それでは、ミュルダールの福祉国家論を支える価値判断とは一体どのようなものであろうか。それが昔ながらの自由・平等・博愛なのだそうだ。甘ったるいスローガンでいささか肩すかしを食うところである。一口に平等と言っても、機会の平等なのか結果の平等なのか、経済的平等なのか非経済的平等なのか、先天的平等なのか後天的平等なのか、現代平等論で議論になるような諸論点についてはほとんど言及がないままである。

しかしながら、学者の学問業績の背景にはおしなべて価値判断が潜んでいるのは事実である。これは経済学のような社会科学に顕著であるが、しばしば自

然科学でも問題になる。例えば、実験によって得られたデータを解釈するとき、もともと科学者が持っている仮説が解釈を歪めてしまい、しばしば異なった結論を引き出すこと、酷い場合には解釈をねじ曲げてでも自分の仮説に合わせようとする事などが明らかになっている。こうしたバイアスを観察の理論負荷性という。科学者自身が自分の隠れた価値判断に気づかない場合、しばしば深刻な意見の対立、学派の分裂を引き起こす。そうした観点からも、研究者は価値判断の自由を目指すのではなく、むしろ自分が持っている価値判断に自覚的であり、そうした価値判断の相互理解の上で対話に努めるべきではないだろうか。この点では、ミュルダールの主張は傾聴に値する。

3. ハイエク (1974 年授賞)

フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク (Friedrich August von Hayek)

生まれ 1899 年 5 月 8 日

死亡 1992 年 3 月 23 日

国籍 オーストリア

受賞時所属先 フライブルク大学

受賞理由 貨幣理論および経済変動理論に関する先駆的業績と、経済現象・社会現象・組織現象の相互依存関係に関する鋭い分析をたたえて

(1) 生い立ち

ハイエクは 1899 年にオーストリアのウィーンで生まれた。ウィーン大学で法学を学び、経済学や心理学への興味関心も深く、オーストリア学派のルートヴィヒ・フォン・ミーゼスのゼミで経済学も勉強した。1921 年に法学博士を取得している。といっても、この博士号は大学卒業とともに自動的に付与されるものであり、ハイエクはそれとは別に博士論文を提出して国家学の博士号も取得している。とはいえ、学部時代の研究であり、概要を読む限り、大した水準の研究ではなさそうである。その後、1923 年から、ニューヨーク大学で研究助手として奉職し、一時期、オーストリアに帰国するが、1931 年から 1950 年まで、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで教授職に就く。オーストリア学派の流れを引くハイエクではあるが、経済学者としてのキャリアの中で LSE 時代

が一番重要あることは間違いない。

ハイエクの青春は祖国オーストリア・ハンガリー帝国が第一次世界大戦の敗戦で解体された亡国の民の悲哀を感じる。文化と芸術の都ウィーンを去らねばならず、自身を追いやった戦争への憎しみを終生持ち続け、それがハイエクの政治的信条を形成していったことも間違いない。

LSE でロビンズ、ヒックス、カルドアのような優秀な同僚と交わり、充実していた研究生を送っていた。しかし、世界大恐慌が襲い、第二次世界大戦の戦時色が濃くなり、ケインズ経済学が勢力を持ち始めるようになると、ハイエクにとってイギリスも住みやすいわが家とはなり得なかった。1944 年に共産主義と全体主義を厳しく糾弾する一般書『隷属への道』を出版し、1947 年には新自由主義を標榜する「モンペルラン・ソサイエティー」を組織し、1950 年にはアメリカのシカゴ大学に転職した。1962 年には再び大陸ヨーロッパにも戻り、その後、世界各地の有名大学で教育や研究を続けた。

経済学者ハイエクの主要な研究業績がイギリス時代の貨幣的な景気循環理論であることは間違いないが、戦後のハイエクの研究が一体どの程度経済学者としてのキャリアを形成するのなかなか判断が難しい。1974 年にノーベル経済学賞を受賞し、そこからハイエク人気が一気に高まる。イギリスの女性首相マーガレット・サッチャーがハイエクのファンであったことはよく知られているが、ハイエクの自由論の深い部分を理解していたのかどうかまではわからない。

『隷従への道』を読んでのファンであるならば、一般人としてはともかく、一国の宰相としては軽率な気がする。また、1992 年に死んだとき、ジョージ・ブッシュ大統領が「現代の最も偉大な思想家の一人」と追悼しているが、ハイエクの一体どの部分を指して偉大と評したのかもよくわからない。ハイエクに罪はないものの、無闇矢鱈に政治家から誉められた学者にろくな人間はいないものである。もっとも、ニクソン大統領が「私は今やケインジアンである」が言ったことを考えれば、全く同じことがケインズにも言える。

一つだけエピソードを紹介しよう。1930 年代にハイエクのもとで苦学をしながら研究をしていたジョージ・シャックルという独創的な経済学者がいる。シャックルは当初ハイエクの学説にしたがって、世界大恐慌の分析を行っていたが、どうしてもハイエク流の貨幣的景気循環論では世界大恐慌に満足していく理由を与えられなかった。シャックルはある時、LSE とケンブリッジ大学の若手研究者の交流会でケインズ経済学の講義を聴き、目の前が一変するような衝撃を

受け、ハイエクの研究からケインズの研究に転じることをハイエクに申し出た。

ハイエクの心中いかなる思いであったろうか。複雑だったろう。しかし、ハイエクはその申し出を快く受け入れ、苦学生のシャックルを励ましたという。シャックルはケインズ経済学者に転じた後も、終生ハイエクを尊敬し続けた。愛弟子たちが次々に論敵ケインズの学説に下っていったことが、ハイエクがイギリスを去り、一線の経済学研究から離れることになった一因ではないかと私は思う。ハイエクの後半生は一見するところは栄光に満ちているが、むしろ愛するウィーンを離れざるを得なかった亡国者ハイエクの哀しみもうかがえる。

(2) 学問的業績

ハイエクとミュルダールは学者としてのキャリアも信条も全く異なるのだが、似ている点もある。1930年代に貨幣的現象に注目し、大恐慌を説明する経済理論を発表したが、その評判がいまひとつで、やがて登場するケインズ経済学の圧倒的な影響力の前でかすんでしまい、事実上、その時点で第一線の理論経済学者としてのキャリアが終わったという点である。しかし、ベトナム戦争前後の失業とインフレの共存という新しい経済問題を前にして、ケインズ経済学者が有効な処方箋を提示できなかったことから、ハイエクとミュルダールの理論経済学者ではない、制度や社会哲学を重視する態度が脚光を浴び、石油ショック後の1974年にチャンスをもものにする形でノーベル経済学賞を授賞するにいたった。

ハイエクは1931年にLSEでの講義をまとめ、『価格と生産』という研究書をまとめた。難解な言い回しの本で、あれを読んで理解できる人は少なからうが、実はヒックスの一般均衡理論の完成後ならば、もっと簡単なフレームワークで分析でき、恐らくは十分の一のページで説明できるだろう。ただし、それをもってハイエクを責めるのは酷である。

現在と将来をつなぐ市場には大きく分けて3種類ある。一つは消費者の消費と貯蓄の間のトレードオフを調整する市場であり、消費者の時間選好率が均衡で定まる。次の一つは企業の財を生産するか資本設備に投下するかのトレードオフを調整する市場であり、利潤率が均衡で定まる。最後に、金融の資金調達需要と供給のトレードオフを調整する市場であり、利率が均衡で定まる。3つの市場の一般均衡では、時間選好率＝利潤率＝利率が成り立つのであるが、

ハイエクによれば、3つの市場の経済主体が異なり、特に金融市場では節度のない銀行の信用創造を通じて貨幣供給量が決定されるために、金融市場の調整が急激な信用崩壊という形で起きて、それが実物の市場にも波及するという。一種のバブル経済の崩壊であるが、これがハイエクの大恐慌に対する見立てである。

そもそも全く新しいマクロ経済学の概念を作るところから始めたケインズ経済学に比べれば単純明快、しかし30%近い失業率を前にしていささか弱い理論であったことは否めない。というのも、今日の学問の流れから見れば、ハイエク自身は一貫して集計的なマクロ経済学を否定しているものの、ハイエク理論はミクロ経済学的議論を社会全体のマクロ経済現象に適用しているに過ぎないからだ。1941年に出版した『資本の純粹理論』もほとんど評判を呼ぶことなく無視された。とはいうものの、バブルの形成と崩壊など、貨幣的な不均衡過程は現在でもしばしば起きることであり、そうした金融的事象に対してハイエク理論はなかなか示唆に富んでいる。

ハイエクは理論的な研究の後、1944年に一般書『隷従への道』を書き、一躍名を挙げる。従来対立するものとして捉えられてきた全体主義と共産主義が実は同根のものであり、市場という自律的な調整機能を人為的に歪めてしまい、生産手段の私有廃止や政府による経済計画を推し進めると、個人の選択の自由まで奪うことになってしまう。これが隷従なのだという。

ハイエクがこのような主張を展開したのはまだ第二次世界大戦の真っ直中であり、誰もがケインズ経済学の熱に浮かされていたときでもあった。そう考えると、その勇気は尋常ではない。戦後のケインズ主義の信用失墜の中で、ハイエク・ブームの復活が繰り返しあったことを考えれば、ハイエクは最終的には住みか(場合によっては命)を失う危険な賭けに勝ったと言えよう。

ここで、ハイエクが設計主義的な計画に対し、対抗軸として描いて見せたのが自生的秩序という概念である。自生的秩序とは、法律、習慣や制度のように、歴史過程において自生的に形成されてきたルールの上である。自生的秩序を無視して、設計主義的な政策を押しつけることは個人の自由を抑圧することにつながると、ハイエクは生涯を通じて警鐘を鳴らし続けた。特に、計画化が完全な情報と完全な計算能力を必要とする点を指摘し、全ての財に対して均衡価格を計算することは不可能であるという経済計算論争を積極的に展開した。共産主義という20世紀最大の社会実験の帰結を知っている我々にとって、全体主義

と共産主義が本質的に同じという主張は説得的であり、政府や官僚の経済計算能力を見誤り、共産主義の計画経済体制が行き詰まったことを考えると、ハイエクの洞察は正しかったとって良い。

ハイエクは晩年になると、法学、心理学という若い時代の興味に回帰していった、経済学的研究から距離を置いていくが、最後に触れなくてはならないのは貨幣発行自由化論であろう。ハイエクは、政府による貨幣供給の独占を廃止し、民間機関が自由に競争しながら貨幣供給することを主張した。この主張は、世間から失笑と無視で迎えられた。しかしながら、今日、クレジットカードであるとか、擬似通貨であるとか、あるいは様々な財テク技術の発展によって、貨幣市場の供給量は政府ですらコントロールできない状況になっている。その意味で、ハイエクが主張した「固有の名称と単位をもった異なった貨幣」の発行自由化が民間機関の自由な競争を通じて実現していると言えないこともない。

(3) 現代的意義

ハイエクは戦後、ケインズ主義の失墜と裏腹に新自由主義の総帥として君臨することになった。「鉄の女」の異名を取るイギリスのマーガレット・サッチャー首相がハイエクのファンであったことから、ハイエクの世間での人気も大変なものであり、しばしばハイエク本が書架に並ぶのを見る。

ハイエクは1940年前後の比較的早い時期に理論経済学から離れたので、戦後の一般均衡理論の詳細な内容にどの程度精通していたのだろうか。さほどハイエクが興味を持ちそうな研究ではないし、ハイエクの同意も得られないのではないかと思う。それはどういうことかということ、ハイエクが想定する経済主体と一般均衡理論が想定する経済主体が決定的に異なるからである。

一般均衡理論では、一次近似として、経済主体が完全情報と完全計算能力をも兼ね備えた合理的な存在として想定する。その後、一般均衡理論は確率的な工夫を凝らして、不確実性の問題も考慮しようとするが、基本的にはそれによって大きく結論が変わらない範囲でしか分析をしない。他方で、ハイエクの想定する人間像は全く異なる。ハイエクは人間の知識には限りがあり、情報も完全ではないから、市場という自生的な秩序の中で模倣や学習を通じて適応していかなければならないと考えた。

こうしたハイエクの人間像は、後の不完全情報や限定合理性を前取りした議

論になっており、経済効率性の観点から市場メカニズム擁護をしているわけでもないことから、単純な市場原理主義者とは大きく見解が異なる。人間の合理性に限界があるからこそ、その都度、最適な経済行動をとることは出来ず、法律・習慣のような自生的秩序に従うことが一種のガイドラインの役割を果たすのである。

このようなハイエクの立場に立てば、新古典派経済学の方法論的な個人主義が厳密に成り立つのかどうかは疑わしくなるだろう。つまり、個々人の最適な行動から得られた関数関係をベースにして、集計された経済量やマクロ経済学について意味のある議論が出来ないという否定論に行き着く。人間の限定合理性を基礎に置いた自生的秩序は通常時は安定性を持ち得るが、変化する時は構造的にがらりと変わってしまうかもしれない。要するに、初期値に対する鋭敏性ともいべき複雑性を示す。自生的秩序の安定性と不安定性の構造的な研究は今後の重要な研究テーマになり得る。

ここまでハイエクの学問を深読みしてみると、ハイエク経済学と新古典派経済学の類似性よりもその異質性、そして意外にもハイエク経済学とケインズ経済学の類似性すら感じられる。実はこの点は、ハイエク研究の第一人者、小樽商科大学の江頭進が既に指摘した点である。私はこれを必ずしも奇説ではなく、なかなかの卓見ではないかと思う。

第一に、ハイエク経済学もケインズ経済学も完全な情報や知識を持たない限定合理的な人間主体を重視し、そこに学問的な土台を置いた。第二に、ハイエク経済学もケインズ経済学も、ミクロの経済行動を集計することがマクロの経済分析にならないことを強調した。ただし、若干、その強調の仕方には違いがあり、ハイエク経済学は自生的秩序として習慣や制度の安定性に着目するのに対して、ケインズ経済学は雇用や国民所得というマクロ集計量の安定的な関数関係に注目した。

しかしながら、ハイエクとケインズは大恐慌を目の当りにして、その描いた処方箋は全く異なるものであった。政府の責任をうたうケインズ政策をハイエクは徹底して嫌い、設計主義として切り捨てた。こればかりはミュルダールの言う価値判断に根ざす部分であり、実は同じような人間観を持ちながら、二人が全く異なる学問的結論に到達したのは、イギリスのケンブリッジで誰もがうらやむような知的環境で人間の理性に信頼を置くことが出来たケインズと、第一次世界大戦・第二次世界大戦という業火に翻弄され、晩年祖国の地を再び踏

むまで亡国の悲哀を舐め続けたハイエクと、両者の交わることのない人生模様のなせるゆえかもしれない。

こうしたハイエク経済学とケインズ経済学の意外な総合の可能性は、LSEでハイエクのもとで経済学を学びながら、ケンブリッジ大学のセミナーでケインズ経済学の洗礼を受け、ケインズ経済学に鞍替えしてしまった孤高の経済学者シャックルに見て取れるかも知れない。

シャックルはケインズ経済学のエッセンスを個々人の認知能力の限界とそこから来る未来の不確実性にあると喝破し、将来の不確実性のために完全雇用を保証するだけの有効需要が保証されないと論じた。そして、シャックルは人間の主観的期待のはかなさを論じ、個々人の期待が相互連鎖的に崩壊するとき、社会的な信頼構造も一挙に崩れ落ち、あたかも万華鏡のように経済システムの持続的安定性が危機に陥ることも論じた。概して言えば、ハイエクは自生的秩序の安定的な側面を重視したが、シャックルはどのような時に自生的秩序が大きく変動するのかを重視したとも言える。私はハイエク経済学とケインズ経済学を独自に吸収し、独創的な経済学を構想しようとする第二、第三のシャックルの登場を心待ちにするものである。

図書案内

ミュルダールの経済学を学ぶために

中古本などで以下の本を入手することは今でも可能である。

グンナー・ミュルダール、小浪充、木村修三訳(1974)『アジアのドラマ—諸国民の貧困の一研究(上下)』東洋経済新報社.

グンナー・ミュルダール、山田雄三、佐藤隆三訳(1983)『経済学説と政治的要素』春秋社.

幸い、近年、優れたミュルダールの包括的仮説書が相次いで出版されたので、そちらを読まれても良いだろう。

藤田菜々子(2010)『ミュルダールの経済学—福祉国家から福祉世界へ』NTT出版.
ウィリアム・J・バーバー、田中秀臣、若田部昌澄、藤田菜々子訳(2011)『グンナー・ミュルダール—ある知識人の生涯』勁草書房.

ハイエクの経済学を学ぶために

ハイエクは未だに論壇で人気があり、種々のハイエクの紹介本が出回っている
ので、あえてここで列挙する必要もないかもしれない。ハイエク自身の著作に
関しては、春秋社から『ハイエク全集全 10 巻・別巻 1』が出版されている。経
済学者としてのハイエクを研究した専門書としては江頭進(1999)『F. A. ハイ
エクの研究』(日本経済評論社)を推薦したい。多少、内容の固い部分はあるが、
その水準は他書を引き離している。

学習のヒント

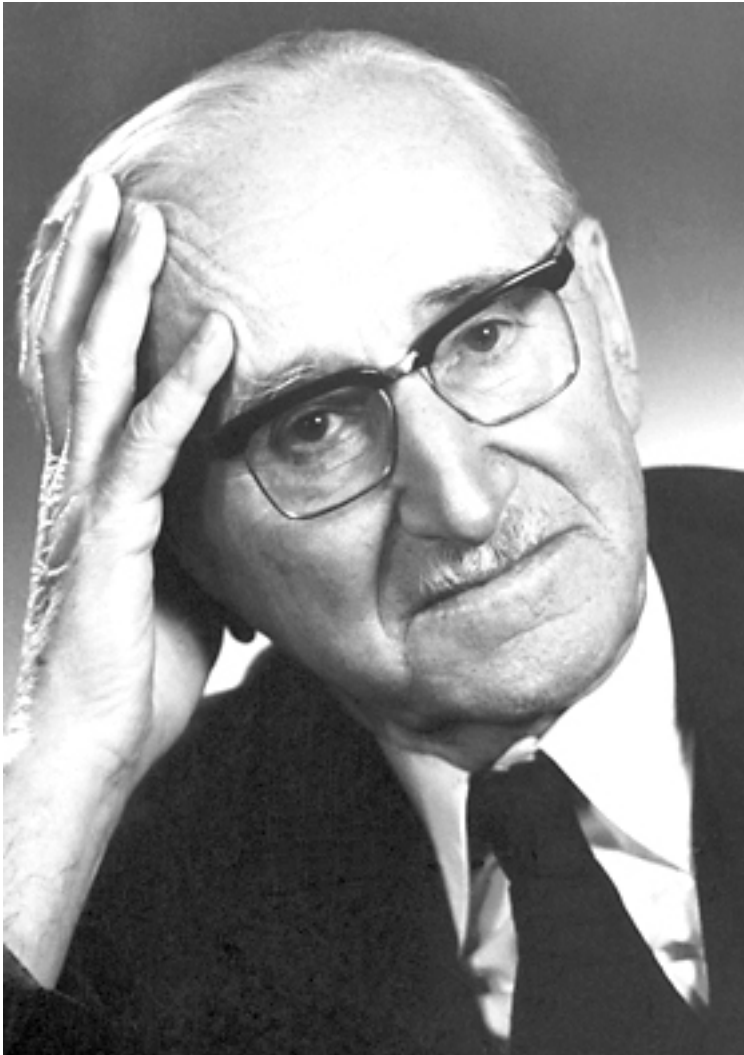
1. ミュルダールとハイエクは今までのノーベル経済学賞受賞者とどう違うの
だろうか。
2. ミュルダールの累積的因果関係論とはどのようなものであろうか。
3. ハイエクの自生的秩序論とはどのようなものであろうか。

Gunnar Myrdal



http://www.nobelprize.org/nobel_prizes/economics/laureates/1974/myrdal.html

Friedrich August von Hayek



http://www.nobelprize.org/nobel_prizes/economics/laureates/1974/hayek.html